

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		原子爆弾被爆者見舞金支給事業費 【原子爆弾被爆者見舞金支給事業】									
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	事業番号	30
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	障害福祉 課 庶務 係					課長名	大法 努				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 3		
【施策名】 障害福祉の推進								総合計画書 (ページ)	55		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	被爆者健康手帳の交付を受けている者				→ 市内における被爆者健康手帳所持者						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	被爆者の福祉の増進に寄与する。				→ 支給者数/市内における被爆者健康手帳所持者数						
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者に対し、見舞金を支給する。				→ 支給者数 16人						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	21	19	18					
	成果指標	②の数値	%	100	100	100					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費(実績)		円	380,000	360,000	320,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	380,000	360,000	320,000					
		特定財源	円								
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	412,650	412,200	415,500					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	792,650	772,200	735,500						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成3 年度										
	(2) 環境の変化 ・平成3年4月から、被爆者健康手帳の交付を受けている者を対象として、被爆者1人につき年額20,000円を支給する事業を開始。毎年7月1日～7月31日の間に申請し、8月に支給している。 ・被爆者に対しては、国が被爆者援護法により、様々な支援(手当、医療費助成、介護料等)を行っており、市で補完する事業。 ・被爆者が高齢化しており、減少傾向にある。事業費もそれに合わせて減少している。										

事業名称	原子爆弾被爆者見舞金支給事業費【原子爆弾被爆者見舞金支給事業】				
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係	課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	・継続申請者には、申請書を郵送して、申請の便宜を図っている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 障害福祉の推進					
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】				
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					